



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3765 URL <https://www.gungho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	105,505	0.8	27,649	△15.7	28,985	△13.8	19,022	△16.9
2021年12月期	104,626	5.8	32,802	8.8	33,629	11.3	22,883	39.8

(注) 包括利益 2022年12月期 23,963百万円 (△7.0%) 2021年12月期 25,776百万円 (39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	305.61	303.48	16.9	20.2	26.2
2021年12月期	341.44	339.35	22.4	26.2	31.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	152,210	132,834	77.0	1,894.36
2021年12月期	134,930	118,672	79.6	1,681.71

(参考) 自己資本 2022年12月期 117,250百万円 2021年12月期 107,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	18,660	△2,795	△9,265	109,676
2021年12月期	23,653	△5,414	△12,393	102,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,830	17.6	3.9
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,856	9.8	1.7
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 30円00銭

2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭

3. 2023年12月期の配当額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	91,199,116株	2021年12月期	91,199,116株
2022年12月期	29,304,473株	2021年12月期	27,358,682株
2022年12月期	62,242,781株	2021年12月期	67,021,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	58,986	△11.5	16,995	△26.9	17,797	△25.1	9,144	△50.6
2021年12月期	66,642	6.4	23,258	0.6	23,764	2.4	18,529	44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	146.92	145.89
2021年12月期	276.47	274.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	105,314	98,388	98,388	98,388	92.4	1,571.35	1,571.35	
2021年12月期	107,091	99,005	99,005	99,005	91.5	1,534.56	1,534.56	

(参考) 自己資本 2022年12月期 97,258百万円 2021年12月期 97,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- 2023年2月14日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年の日本におけるゲーム市場に関しましては、ハード市場は拡大したもののソフト市場の微減が影響し前年比0.8%減少の2兆27億円*となりました。

一方、2021年の世界におけるゲームコンテンツ市場は、モバイルゲーム市場が引き続き成長したことに加え、PCオンラインゲーム市場も拡大し、前年比6.1%増加の21兆8,927億円*となりました。

また、経済環境については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に停滞が見られることに加え、不安定な国際情勢により先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善を行い、継続的にアップデートを実施いたしました。また、2022年10月より大感謝祭を実施したほか、他社有名キャラクターとのコラボレーションをはじめとするイベントを定期的実施することで、アクティブユーザーの活性化に取り組んでまいりました。スマートフォン向けMMORPG「ラグナロクオリジン」に関しましては、引き続きアップデート及びイベントの開催を行ったことで、MAUは安定推移しております。Nintendo Switch™向け対戦ニンジャガムアクションゲーム「ニンジャラ」は、コラボレーションイベントやオンライン大会の実施、テレビアニメの放送等、幅広いクロスメディア展開の実施に引き続き取り組み、世界累計900万ダウンロードを突破後も堅調なMAUを維持しております。

新規ゲームにつきましては、PlayStation®5、PlayStation®4及びSteam®向け多人数参加型サバイバルアクションゲーム「DEATHVERSE：LET IT DIE」をより多くの方にお楽しみいただけるゲームコンテンツとするため、一時サービスを停止し再開することといたしました。

子会社の事業につきましては、Gravity Co., Ltd. 及びその連結子会社が配信しているRagnarok関連タイトルは継続的なアップデート及びイベントの開催により、MAUは安定的に推移しました。また、2022年9月15日に台湾・香港・マカオでサービスを開始したスマートフォン向けMMORPG「Ragnarok Origin」は、好調な売上を記録し連結業績にも寄与しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は105,505百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益27,649百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益28,985百万円（前年同期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,022百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

※ファミ通ゲーム白書2022

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、152,210百万円（前連結会計年度末比17,279百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、19,375百万円（前連結会計年度末比3,116百万円増加）となりました。これは主に、買掛金が増加したことによります。

純資産合計は、132,834百万円（前連結会計年度末比14,162百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度に比べ7,590百万円増加し、当連結会計年度には109,676百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は18,660百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益28,937百万円及び法人税等の支払額11,247百万円が含まれるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は2,795百万円となりました。

これは主に定期預金の預入及び払戻による支出（純額）1,219百万円が含まれるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は9,265百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出（純額）5,024百万円及び配当金の支払額3,822百万円が含まれるためです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,008	125,950
売掛金及び契約資産	9,608	12,987
有価証券	1,455	1,258
商品	6	13
仕掛品	65	0
その他	1,433	1,612
貸倒引当金	△67	△34
流動資産合計	127,510	141,788
固定資産		
有形固定資産合計	1,211	992
無形固定資産		
ソフトウェア	191	215
その他	198	205
無形固定資産合計	390	420
投資その他の資産		
投資有価証券	62	138
繰延税金資産	2,557	5,366
その他	3,198	3,503
投資その他の資産合計	5,818	9,008
固定資産合計	7,420	10,421
資産合計	134,930	152,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,156	7,136
1年内返済予定の長期借入金	193	181
未払法人税等	5,542	2,717
賞与引当金	11	23
その他	5,989	7,865
流動負債合計	14,893	17,924
固定負債		
長期借入金	315	308
退職給付に係る負債	3	5
その他	1,045	1,136
固定負債合計	1,364	1,450
負債合計	16,258	19,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	181,675	195,829
自己株式	△85,172	△90,157
株主資本合計	107,329	116,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	31	752
その他の包括利益累計額合計	31	752
新株予約権	1,039	1,130
非支配株主持分	10,272	14,453
純資産合計	118,672	132,834
負債純資産合計	134,930	152,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	104,626	105,505
売上原価	43,566	47,084
売上総利益	61,059	58,420
販売費及び一般管理費	28,256	30,771
営業利益	32,802	27,649
営業外収益		
受取利息	135	458
為替差益	606	799
助成金収入	108	23
その他	14	78
営業外収益合計	864	1,360
営業外費用		
支払利息	14	16
自己株式取得費用	13	2
その他	10	6
営業外費用合計	37	24
経常利益	33,629	28,985
特別利益		
投資有価証券清算益	16	—
関係会社株式売却益	3,191	—
特別利益合計	3,207	—
特別損失		
減損損失	131	47
特別損失合計	131	47
税金等調整前当期純利益	36,705	28,937
法人税、住民税及び事業税	10,926	8,947
法人税等調整額	325	△2,325
法人税等合計	11,251	6,622
当期純利益	25,454	22,315
非支配株主に帰属する当期純利益	2,570	3,293
親会社株主に帰属する当期純利益	22,883	19,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	25,454	22,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	322	1,648
その他の包括利益合計	322	1,648
包括利益	25,776	23,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,893	19,743
非支配株主に係る包括利益	2,882	4,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	173,321	△87,646	96,500
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,338	5,487	173,321	△87,646	96,500
当期変動額					
剰余金の配当			△2,035		△2,035
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,883		22,883
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
新株予約権の行使		△5		49	43
自己株式の取得				△10,063	△10,063
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△12,487		12,487	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		12,493	△12,493		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,354	2,474	10,828
当期末残高	5,338	5,487	181,675	△85,172	107,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	21	21	988	7,216	104,727
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	21	21	988	7,216	104,727
当期変動額						
剰余金の配当						△2,035
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,883
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
新株予約権の行使						43
自己株式の取得						△10,063
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金 への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	9	9	50	3,056	3,116
当期変動額合計	0	9	9	50	3,056	13,944
当期末残高	0	31	31	1,039	10,272	118,672

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,487	181,675	△85,172	107,329
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,021		△1,021
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,338	5,487	180,654	△85,172	106,308
当期変動額					
剰余金の配当			△3,830		△3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,022		19,022
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
新株予約権の行使		△16		39	23
自己株式の取得				△5,025	△5,025
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		16	△16		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	15,175	△4,984	10,190
当期末残高	5,338	5,487	195,829	△90,157	116,498

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	31	31	1,039	10,272	118,672
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,021
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	31	31	1,039	10,272	117,651
当期変動額						
剰余金の配当						△3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,022
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
新株予約権の行使						23
自己株式の取得						△5,025
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金 への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	721	720	91	4,181	4,993
当期変動額合計	△0	721	720	91	4,181	15,183
当期末残高	△0	752	752	1,130	14,453	132,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,705	28,937
減価償却費	671	774
長期前払費用償却額	248	209
株式報酬費用	94	114
減損損失	131	47
投資有価証券清算損益 (△は益)	△16	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,191	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△37
受取利息及び受取配当金	△135	△458
支払利息	14	16
為替差損益 (△は益)	△468	△649
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△2,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694	3,633
未払又は未収消費税等の増減額	△44	△954
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	297	43
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△355	677
その他	295	61
小計	33,919	29,601
利息及び配当金の受取額	99	322
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額	△10,350	△11,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,653	18,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,434	△30,197
定期預金の払戻による収入	12,514	28,978
有価証券の純増減額 (△は増加)	△480	△711
有形及び無形固定資産の取得による支出	△676	△431
投資有価証券の取得による支出	△1	△65
投資有価証券の清算による収入	16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,448	—
短期貸付金の回収による収入	700	—
長期前払費用の取得による支出	△353	△261
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△110
敷金及び保証金の回収による収入	54	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	△2,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	210
長期借入金の返済による支出	△206	△228
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,062	△5,024
配当金の支払額	△2,032	△3,822
非支配株主からの払込みによる収入	167	—
その他	△359	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,393	△9,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,106	7,590
現金及び現金同等物の期首残高	95,979	102,086
現金及び現金同等物の期末残高	102,086	109,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の主力タイトルであるパズドラの収益認識については、従来、ゲーム内通貨である魔法石をユーザーが購入した時点を収益の実現とみなし、魔法石の購入時点において収益を認識しておりましたが、ユーザーが購入した魔法石の未使用部分は収益を認識せず、魔法石の使用部分について、ユーザーが魔法石を使用して入手したキャラクター等のユーザーの使用期間に亘って収益を認識することといたしました。ただし、ユーザーの行動履歴等を分析した結果、ユーザーが継続して使用するキャラクターは、排出率の低いものがほとんどであり、またキャラクターの見積り使用期間も極めて短いことから、キャラクターの見積り使用期間に亘る収益認識は、魔法石の使用時点での収益認識と比較して重要な差異を生じさせないものと判断しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,021百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。

しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
63,544	35,914	3,699	1,466	104,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
161	897	152	—	1,211

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
55,136	43,787	5,001	1,579	105,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
138	730	123	—	992

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,681.71	1,894.36
1株当たり当期純利益 (円)	341.44	305.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	339.35	303.48

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,672	132,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,311	15,584
(うち新株予約権 (百万円))	(1,039)	(1,130)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(10,272)	(14,453)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	107,360	117,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	63,840,434	61,894,643

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,883	19,022
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,883	19,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,021,695	62,242,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	412,879	437,534
(うち新株予約権 (株))	(412,879)	(437,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,800,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年2月15日～2023年3月24日 |
| ⑤ 取得方法 | 市場買付 |

(3) 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の全数
(1,948,300株)及び上記(2)により取得した自己株式の全数(上限2,800,000株)
の合計
(上記(2)により取得した自己株式の全数が2,800,000株の場合、発行済株式総数
(自己株式を含む)に対する割合 5.20%) |
| ③ 消却予定日 | 2023年3月31日 |